

災害時の避難に関する専門調査会 津波防災に関するワーキンググループについて

平成 22 年2月に発生したチリ中部沿岸を震源とする地震による津波では、17 年ぶりに津波警報(大津波)が発表され、津波ハザードマップや避難指示・勧告発令等のあり方、津波防災に関する知識のさらなる啓発の必要性、遠地津波への対応等の課題が明らかになった。

本ワーキンググループは、現状の津波対策を再整理して課題や問題点を明らかにし、近地津波と遠地津波それぞれの特性を踏まえた改善策を検討し、より強化すべき対策や支援方策についてとりまとめる。

【検討事項(案)】

(1) 津波避難の適切な実施に必要な対策のあり方

- ・津波警報等、津波ハザードマップ、避難指示等のあり方
- ・情報伝達のあり方
- ・避難路、避難先、避難所、避難誘導のあり方 など

(2) 遠地津波を想定した津波対策

- ・猶予時間を効果的に活用した津波対策の検討
- ・津波警報発表や事前情報発表のタイミング・内容等の検討 など

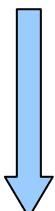
(3) 津波に関する知識の普及啓発、学校防災教育、避難訓練等のあり方

- ・学校等における津波防災教育のあり方
- ・津波避難訓練のあり方 など

(4) 漂流物の発生防止対策等

【検討スケジュール(案)】(2ヶ月に1回程度の開催を予定)

平成22年 第1回開催

- 
- ・これまでの津波被害、現在の津波対策の整理
 - ・遠地津波を想定した津波対策の検討
 - ・津波避難の適切な実施に必要な対策のあり方の検討
 - ・その他対策の検討

平成24年春頃 報告取りまとめ

災害時の避難に関する専門調査会 津波防災に関するワーキンググループ委員候補(案)

(座長) ※ 田中 淳	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター長・教授
阿部 勝征	東京大学名誉教授
生田 和正	(独)水産総合研究センター水産工学研究所水産土木工学部長
磯部 雅彦	東京大学副学長 (大学院新領域創成科学研究科社会文化環境学専攻教授)
※ 今村 文彦	東北大学大学院工学研究科附属災害制御研究センター教授
岩田 孝仁	静岡県危機管理部危機報道監
※ 片田 敏孝	群馬大学大学院広域首都圏防災研究センター長・教授
国崎 信江	株式会社危機管理教育研究所 代表
小室 広佐子	東京国際大学国際関係学部准教授
佐竹 健治	東京大学地震研究所副所長(地震火山情報センター長・教授)
高橋 重雄	(独)港湾空港技術研究所研究主監兼アジア・太平洋沿岸防災研究センター長
西出 則武	気象庁地震火山部長
野田 武則	岩手県釜石市長
山崎 登	日本放送協会解説副委員長
吉井 博明	東京経済大学コミュニケーション学部教授

(※は、災害時の避難に関する専門調査会委員)